

第44期 決算公告

愛知県清須市春日西余部36
 エフェルシー株式会社
 代表取締役 河村元雄

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,072,850	流動負債	1,720,100
現金	1,659	買掛金	266,287
当座預金	0	短期借入金	1,260,322
普通預金	18,644	一年内返済予定長期借入金	71,690
売掛金	206,309	未払費用	28,640
貸倒引当金	▲ 34	前受金	51,110
新車	227,534	預り金	3,785
中古車	485,956	前受収益	0
部品・用品	42,454	仮受金	2,973
貯蔵品	5,440	賞与引当金	12,647
未収金	62,498	未払金	0
前払費用	17,862	未払法人税	2,023
立替金	3,334	未払消費税	20,625
未収法人税	1,195		
固定資産	1,159,708	固定負債	194,831
有形固定資産	1,021,499	長期借入金	136,722
建物	690,780	預り保証金	3,000
構築物	86,500	役員退職慰労引当金	36,071
機械装置	41,718	資産除去債務費用	19,038
車両運搬具	2,744		
工具・器具・備品	19,919		
土地	120,933		
建設仮勘定	58,905		
		負債合計	1,914,931
		(純資産の部)	
無形固定資産	11,504	株主資本	317,627
電信電話加入権	2,611	資本金	40,000
借地権	4,454		
ソフトウェア	4,439	資本剰余金	40,000
		資本準備金	40,000
投資その他の資産	126,704	利益剰余金	237,627
投資有価証券	250	利益準備金	20,000
子会社株式	1,500	その他利益剰余金	217,627
出資金	3,350	別途積立金	133,000
差入保証金	111,362	当期末処分利益	84,627
長期前払費用	64	(内、当期利益)	▲ 17,140
繰延税金資産(固定)	10,178		
		純資産合計	317,627
資産合計	2,232,558	負債純資産合計	2,232,558

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
以外のもの 移動平均法による原価法)
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 仕掛品 個別法による原価法
- (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を
採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に
より計算するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、
支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく
期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、車両販売業及び車両に関するサービス業を行っております。車両販売業については、陸運局等における車検登録時に顧客が支配を獲得したものとみなして収益を認識しております。車両に関するサービス業については、サービス完了時点において、顧客が支配を獲得したものととして、収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

ありません

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,600 株	－ 株	－ 株	1,600 株